

- 京都府オリジナルの酒造好適米「祝」は需要はあるが生産性が低く、要望量が満たせていない状態で、産地での収量・収益向上が課題であった
- 農業改良普及センターは、農業研究所と革新支援専門員で構成する課題解決チームを結成し、「祝」栽培のポイントを整理。技術資料の作成や研修会の開催、「共励会」データを反映した細やかな技術支援を実施
- 要望量の充足し、一層の品質向上に向けた指導・支援を継続中

## 具体的な成果

### 1 「祝」販売額等の増加

- 栽培面積の拡大、新規栽培者の単収確保等により、産地の収益が向上

(H24) → (H28)

#### ①販売額

6,900万円 → 12,100万円

#### ②作付面積

70ha → 125ha

#### ③生産者数

約50名 → 166名

### 2 「祝」を原料とした日本酒のブランド化

- 「祝」100%使用した日本酒を京のブランド産品に認証



#### 商品数

(H24) (H28)

0 商品 → 18社44 商品  
(25 銘柄 74,440 瓶)

### 3 需要に基づく生産による経営安定化

- 一般主食用米より安定した高単価での買い取りにつき、経営が安定化

- 酒造業界とJAグループ、行政との推進会議が定例化

## 普及指導員の活動

- 「祝」の単収向上を図るため、栽培のポイントを整理し、栽培マニュアルを整備

- 施肥改善実証ほ設置や技術交流会実施による栽培意欲の喚起

- 普及指導員の活動により、JAの営農指導員の活動も活発化



- 京都産米の日本酒の生産振興に取り組む「京都酒米振興プロジェクト」に参画

- 酒造業界と産地の交流を支援

- 収量・品質の向上を目的に共励会を開催

- 生産者ごとの栽培状況、品質を把握し、きめ細かな指導を実施



## 普及指導員だからできたこと

- 専門技術を有し、地域に密着した活動を行う普及指導員として、研究所や実需者の情報を、農業者に適切に伝えて、対象に応じた支援を実施できた。

京都府

## 酒造好適米「祝」の生産振興による産地収益の向上

活動期間：平成 25 年度～継続中

### 1. 取組の背景

酒造好適米「祝」は長稈で栽培が難しいが、酒造適性の高さと、京都府限定品種という特徴から、独自性の高い日本酒造りを目指す府内酒造業界から強い需要がある。平成 24 年度に「京のブランド産品」として認証されると、平成 25 年度には前年比 1.3 倍の増産要望が提示されたが、産地での収量は低く、それまでの要望量さえ充足できていない状態であった。この需要に応えるため、普及と研究が連携し、一体的に課題解決に取り組むこととした。

### 2. 活動内容（詳細）

#### (1) 課題解決チーム（タスクチーム）の結成と普及計画の設定

平成 25 年度には、研究機関と普及センターによるタスクチーム『酒造好適米「祝」の収量安定技術の実証』を結成、平成 26 年度には行政目標や実需者の要望等を生産現場に伝えるため、農業革新支援専門員を加えたチームとして、活動を展開した。

また平成 27～29 年度の 3 カ年において、府内 7 普及センターのうち主産地の 5 普及センターで「祝」など需要に基づく酒米生産支援を普及指導事項とする重点計画を設定。平成 30 年の米政策改革を見据え、組織的な対応で収量・品質の向上と安定を目指している。



現地研修会

#### (2) 「祝」栽培のポイントの解析と普及

研究所と連携して産地・生産者ごとの収量と減収要因を精査し、栽植密度や施肥などのポイントについて栽培マニュアルを整備した。さらに、植付けが遅い生産者や、倒伏を恐れるあまり穂肥が適量施用できていない生産者で特に単収が低かったことから、普及指導員は用水やほ場条件など、産地の実情に配慮しながら、対象に応じた技術指導を展開した。また肥料実証ほを設置し、広域での互見会を開催するなど、技術・情報の共有に取り組んだ。



実証ほ互見会

### (3) 京都酒米振興プロジェクトへの参画

一方、平成26年には京都府産原料米の生産拡大と高品質化を推進するため、酒造業界、農業団体、行政等からなる「京の米で京の酒を」推進会議～京都酒米振興プロジェクト～が設立された。生産者数の確保（拡大）も含めて、関係機関が一体的に増産に取り組む中、普及指導員は、技術指導はもちろんのこと、酒造業界との情報共有、意見交換等のコーディネート役としても大いに活躍した。

また酒米振興プロジェクトでは、生産意欲の向上と技術の底上げを目的に「共励会」を開催して、原料米の品質分析を行っている。普及指導員は耕種概要の調査や分析作業を担当し、分析結果は次年度以降の普及指導に活用している。



共励会表彰

## 3. 具体的な成果（詳細）

- ・平成26～27年度は酒造組合の要望量を上回る生産量を達成し、収益を確保。秋の長雨による穂発芽で苦戦した平成28年度も要望量をほぼ充足した。
- ・試験研究機関と課題解決チームを結成したことで、地域を越えて高い技術を共有する、オール京都での普及活動事例となった。

## 4. 農家等からの評価・コメント

- ・米価が低迷する中、酒米は価格が高めに維持されて取り組んでよかった（福知山市A氏）
- ・普及員や研究員が栽培方法を教えてくれて、収量も増えてよかった（複数）
- ・酒造会社と話をする機会を持ってもらい、「祝」がいかにか求められているかがわかった（複数）

## 5. 普及指導員のコメント

研究、普及、行政が一体となり、JAグループや酒造業界とも連携した活動を展開した結果、目標の生産量を確保し、酒造業界との関係も深まった。各普及センターの活動の成果として率直にうれしく、頼もしく感じている。（流通・ブランド戦略課 主査 中澤 尚）

## 6. 現状・今後の展開等

需要に対応する高品質・安定生産の実現により、地場産業（酒造業界）との関係をさらに強化し、京都の強みを生かした農業者支援を活性化する。